

2020年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月8日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24hd.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員CEO（氏名） 柘植 一郎  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 早田 憲之（TEL）03-6893-9827  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	95,431	6.0	8,869	14.5	8,443	16.7	5,643	19.5	5,564	18.2	5,642	18.7
2019年2月期第3四半期	90,041	3.9	7,743	9.4	7,236	11.1	4,721	11.1	4,708	11.5	4,754	12.0
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
			円 銭		円 銭							
2020年2月期第3四半期			75.68		75.11							
2019年2月期第3四半期			63.99		63.50							

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	167,845	48,114	47,749	28.4
2019年2月期	139,739	46,492	45,737	32.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2020年2月期	—	21.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	6.5	11,500	34.0	10,850	36.6	6,960	45.6	6,900	27.9	93.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	73,617,320株	2019年2月期	73,617,320株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	100,438株	2019年2月期	101,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	73,516,708株	2019年2月期3Q	73,567,025株

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式100,367株を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、全体としては雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、米国・中国間の通商問題を巡る緊張や中国経済の減速等、海外経済の不確実性が国内景気を下押しするリスクに加え、国内においても消費税率の引き上げ後の消費者マインドの変化等、今後の景気動向に影響を及ぼす可能性も懸念されます。

当社グループが属する情報サービス業界は、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の急速な技術革新に伴い、消費者との対話においてもA I（人工知能）等の活用が進む等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。一方で、有効求人倍率は高い水準にあり、当社グループの主力事業であるC R M（Customer Relationship Management）事業においては人材採用難を背景に、直接雇用社員、派遣社員ともに賃金の上昇傾向が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは2017年5月に、「従来ビジネスの拡大」、「新領域での拡大」及び「人材マネジメントの高度化」の3つの成長戦略を柱とする中期経営計画を策定、公表いたしました。本中期経営計画の最終年度にあたる当連結会計年度は、これらのテーマを継続的に推進していくことで計画の達成を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループのクライアントである通販企業のコンタクトセンターと共同で、通販業界における共通課題の解決に向けたベル・フラッグシップセンターの取り組みを開始いたしました。通販業界は当社グループにおいて創業以来最も深く取引をしてきた業界の一つであり、これまでコンタクトセンター運営を通じて培ってきた幅広いノウハウや強みを連携させることで、顧客体験の向上や従業員満足度改善といった共通課題の共有等を通じて、各クライアント企業の事業成長を支援してまいります。

また、株式会社コミュニケーションビジネスアヴェニューが提供するMR（複合現実）による遠隔サポートツール「ヘルプライトニング」を活用し、音声だけでは難しい遠隔地のカスタマーサポート等の複雑な作業を、統合されたビデオストーリーミング動画等によりリモートで支援する新たなソリューションの提供を開始いたしました。これにより、B t o Cビジネスにおける消費者対応をはじめ複雑なメンテナンス業務といった様々な分野における支援業務での活用を目指します。

さらに、当社と当社のクライアント企業であるデロンギ・ジャパン株式会社（以下、デロンギ）は、日本マイクロソフト株式会社（以下、日本マイクロソフト）及びD a t a M e s h株式会社（以下、D a t a M e s h）と連携し、最先端のデジタル新技術を活用し、コールセンター業務において時間や場所の制約を超えた新しい働き方の実現を目指す「コールセンター・ワークスタイル・イノベーション・プロジェクト」を開始いたしました。本プロジェクトでは、日本マイクロソフト及びD a t a M e s hのMR技術を活用し、デロンギ製品の顧客サポート業務をコールセンター以外の場所で提供できるようにするソリューションを共同開発し、実証実験を行ってまいります。

当社グループは、「人材マネジメントの高度化」のための様々な施策を着実に実行しております。従来は採用を見送っていた人材を雇用し、コンタクトセンター業務に必要なスキルを業務配属前に手厚く教育する就業支援施設「S U D A c h i（すだち）」を北海道札幌の当社ソリューションセンター内に開設した他、東京都池袋のサンシャイン60ビルに「S U D A c h i（すだち）」を併設した新たな自社ソリューションセンターを開設いたしました。さらに、産休・育休明けの従業員の復職や育児と仕事との両立支援を目的として、当社グループにおける3か所目の企業内保育所「ベルキッズさっぽろ保育園」を北海道札幌の当社ソリューションセンター内に開設いたしました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

なお、2019年11月1日に、㈱ビーアイメディカルの医薬・ヘルスケア分野のコンタクトセンター事業及び医薬品・医療機器の開発支援事業と、㈱ベルシステム24の進めるAI等の新技術を活用したCRM事業とを連携させることによる人材や事業拠点といった経営資源の最適配置と効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として、連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間より、これまで「その他」に含めていた㈱ビーアイメディカルの医薬・ヘルスケア分野のコンタクトセンター事業及び医薬品・医療機器の開発支援事業を、「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

#### (CRM事業)

前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社とのシナジー案件が堅調に推移したことに加え、凸版印刷株式会社との協業強化によるシナジー効果及びスポット業務の伸長等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長及び前連結会計年度に低採算案件が終了したことによる収益改善効果等もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は942億40百万円（前年同期比8.0%増）、税引前四半期利益は83億92百万円（同16.9%増）となりました。

#### (その他)

㈱ビーアイメディカルのCSO事業を事業譲渡したこと及び㈱BELL24・Cell Productを連結除外したことに加え、その他事業におけるコンテンツ販売収入の減少等により、その他のセグメントの売上収益は11億91百万円（前年同期比57.6%減）、税引前四半期利益は86百万円（同4.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は954億31百万円（前年同期比6.0%増）、税引前四半期利益は84億43百万円（同16.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は55億64百万円（同18.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

	2019年2月期 (百万円)	2020年2月期 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	139,739	167,845	28,106
負債合計	93,247	119,731	26,484
親会社所有者帰属持分比率(%)	32.7	28.4	—

流動資産は、主に未収還付法人所得税が6億94百万円及び売却目的で保有する資産が5億62百万円がそれぞれ減少しましたが、現金及び現金同等物が19億90百万円及び営業債権が17億84百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より25億17百万円増加し、281億6百万円となりました。

非流動資産は、主に無形資産が5億15百万円減少しましたが、有形固定資産が257億11百万円及びその他の長期金融資産が3億87百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より255億89百万円増加し、1,397億39百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より281億6百万円増加し、1,678億45百万円となりました。

流動負債は、主にその他の流動負債が4億99百万円及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債が2億57百万円それぞれ減少しましたが、その他の短期金融負債が47億74百万円、借入金が40億円、未払従業員給付が17億88百万円及び営業債務が9億21百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より109億46百万円増加し、381億9百万円となりました。

非流動負債は、主に長期借入金が51億円減少しましたが、その他の長期金融負債が205億51百万円増加したため、前連結会計年度末より155億38百万円増加し、816億22百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より264億84百万円増加し、1,197億31百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末より16億22百万円増加し、481億14百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により配当支払い後の利益剰余金が26億97百万円増加し、連結子会社株式の追加取得等に伴い、資本剰余金が7億1百万円及び非支配持分が3億90百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

	2019年2月期 第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	2020年2月期 第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,254	12,311	4,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982	△1,603	379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,125	△8,809	△2,684
現金及び現金同等物の期末残高	5,471	7,961	2,490

当第3四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億90百万円増加し、79億61百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、123億11百万円となりました(前年同期は82億54百万円の収入)。これは主に、税引前四半期利益84億43百万円、減価償却費及び償却費52億17百万円の計上、営業債務の増加11億59百万円、法人所得税の還付額10億70百万円、その他による増加18億6百万円、法人所得税の支払額46億72百万円及び営業債権の増加17億86百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億3百万円となりました(前年同期は19億82百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億35百万円、無形資産の取得による支出6億75百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億95百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、88億9百万円となりました(前年同期は61億25百万円の支出)。これは主に、リース負債の返済による支出35億72百万円、配当金の支払による支出28億68百万円及び連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出11億69百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月10日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2019年11月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,971	7,961
営業債権	17,402	19,186
未収還付法人所得税	694	—
その他の短期金融資産	58	61
その他の流動資産	902	898
小計	25,027	28,106
売却目的で保有する資産	562	—
流動資産合計	25,589	28,106
非流動資産		
有形固定資産	6,446	32,157
のれん	96,250	96,250
無形資産	4,094	3,579
持分法で会計処理されている投資	581	577
繰延税金資産	1,661	1,680
その他の長期金融資産	5,062	5,449
その他の非流動資産	56	47
非流動資産合計	114,150	139,739
資産合計	139,739	167,845

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2019年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2019年11月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	5,396	6,317
借入金	7,436	11,436
未払法人所得税	1,435	1,654
未払従業員給付	8,778	10,566
その他の短期金融負債	232	5,006
その他の流動負債	3,629	3,130
小計	26,906	38,109
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	257	—
流動負債合計	27,163	38,109
非流動負債		
長期借入金	63,550	58,450
引当金	1,622	1,695
長期未払従業員給付	311	331
繰延税金負債	128	122
その他の長期金融負債	471	21,022
その他の非流動負債	2	2
非流動負債合計	66,084	81,622
負債合計	93,247	119,731
資本		
資本金	27,033	27,033
資本剰余金	4,137	3,436
その他の資本の構成要素	△72	△59
利益剰余金	14,845	17,542
自己株式	△206	△203
親会社の所有者に帰属する持分合計	45,737	47,749
非支配持分	755	365
資本合計	46,492	48,114
負債及び資本合計	139,739	167,845



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年11月30日
売上収益	90,041	95,431
売上原価	△72,338	△76,246
売上総利益	17,703	19,185
販売費及び一般管理費	△9,919	△10,239
その他の収益	58	109
その他の費用	△99	△186
営業利益	7,743	8,869
持分法による投資損益	30	47
金融収益	73	66
金融費用	△610	△539
税引前四半期利益	7,236	8,443
法人所得税費用	△2,515	△2,800
四半期利益	4,721	5,643
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	4,708	5,564
非支配持分	13	79
四半期利益	4,721	5,643

(単位：円)

## 1 株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	63.99	75.68
希薄化後1株当たり四半期利益	63.50	75.11

## 第3四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
売上収益	29,973	32,395
売上原価	△24,287	△25,871
売上総利益	5,686	6,524
販売費及び一般管理費	△3,302	△3,503
その他の収益	24	38
その他の費用	△10	△70
営業利益	2,398	2,989
持分法による投資損益	14	19
金融収益	0	0
金融費用	△208	△179
税引前四半期利益	2,204	2,829
法人所得税費用	△762	△950
四半期利益	1,442	1,879
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,447	1,857
非支配持分	△5	22
四半期利益	1,442	1,879

(単位：円)

1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	19.69	25.26
希薄化後1株当たり四半期利益	19.55	25.06

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年11月30日
四半期利益	4,721	5,643
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	40	10
合計	40	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7	△11
合計	△7	△11
その他の包括利益合計(税引後)	33	△1
四半期包括利益	4,754	5,642
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	4,741	5,563
非支配持分	13	79
四半期包括利益	4,754	5,642

## 第3四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
四半期利益	1,442	1,879
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△7	7
合計	△7	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7	2
合計	7	2
その他の包括利益合計(税引後)	0	9
四半期包括利益	1,442	1,888
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,447	1,866
非支配持分	△5	22
四半期包括利益	1,442	1,888

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2018年3月1日現在	27,033	4,137	214	12,095
四半期利益	—	—	—	4,708
その他の包括利益	—	—	33	—
四半期包括利益合計	—	—	33	4,708
株式報酬取引	—	—	12	—
剰余金の配当	—	—	—	△2,648
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1	1
自己株式の取得	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	—	11	△2,647
2018年11月30日現在	27,033	4,137	258	14,156

	自己株式	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2018年3月1日現在	—	43,479	1,372	44,851
四半期利益	—	4,708	13	4,721
その他の包括利益	—	33	—	33
四半期包括利益合計	—	4,741	13	4,754
株式報酬取引	—	12	—	12
剰余金の配当	—	△2,648	—	△2,648
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	△206	△206	—	△206
所有者との取引等合計	△206	△2,842	—	△2,842
2018年11月30日現在	△206	45,378	1,385	46,763

当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2019年3月1日現在	27,033	4,137	△72	14,845
四半期利益	—	—	—	5,564
その他の包括利益	—	—	△1	—
四半期包括利益合計	—	—	△1	5,564
株式報酬取引	—	—	14	—
剰余金の配当	—	—	—	△2,867
非支配持分株主との取引	—	△700	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△1	—	—
所有者との取引等合計	—	△701	14	△2,867
2019年11月30日現在	27,033	3,436	△59	17,542

	自己株式	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年3月1日現在	△206	45,737	755	46,492
四半期利益	—	5,564	79	5,643
その他の包括利益	—	△1	—	△1
四半期包括利益合計	—	5,563	79	5,642
株式報酬取引	—	14	—	14
剰余金の配当	—	△2,867	—	△2,867
非支配持分株主との取引	—	△700	△469	△1,169
自己株式の取得	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	3	2	—	2
所有者との取引等合計	3	△3,551	△469	△4,020
2019年11月30日現在	△203	47,749	365	48,114

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,236	8,443
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,698	5,217
固定資産除売却損益(△は益)	75	111
子会社株式売却損益(△は益)	—	△27
事業譲渡損益(△は益)	—	49
持分法による投資損益(△は益)	△30	△47
金融収益	△73	△66
金融費用	610	539
営業債権の増減額(△は増加)	1,036	△1,786
営業債務の増減額(△は減少)	247	1,159
未払消費税の増減額(△は減少)	140	832
その他	355	1,806
小計	11,294	16,230
利息及び配当金の受取額	108	107
利息の支払額	△375	△424
法人所得税の支払額	△4,417	△4,672
法人所得税の還付額	1,644	1,070
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	8,254	12,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,016	△835
無形資産の取得による支出	△960	△675
有価証券の取得による支出	△11	△100
有価証券の売却による収入	2	—
敷金及び保証金の差入による支出	△80	△295
敷金及び保証金の回収による収入	66	11
資産除去債務の履行による支出	△23	—
事業譲渡による収入	—	127
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	95
政府補助金による収入	40	69
その他	0	△0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,982	△1,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△900	4,000
長期借入れによる収入	4,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△6,202	△11,202
配当金の支払額	△2,648	△2,868
自己株式の取得による支出	△206	△0
リース負債の返済による支出	△169	△3,572
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,169
その他	—	2
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△6,125	△8,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	147	1,899
現金及び現金同等物の期首残高	5,324	5,971
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	91
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,471	7,961

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、2019年2月28日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
I F R S 第16号	リース	2019年1月1日	2020年2月期	リース会計に関する改訂

I F R S 第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識することを要求しています。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。使用権資産の取得価額には、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを含めております。使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。

短期リース及び少額資産のリースについては、当該基準の要求を適用しないことを選択できるとする免除規定を適用しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

当社グループは、I F R S 第16号の適用にあたり経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.49%であります。

2019年2月28日時点でI A S 第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額とI F R S 第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は、主にI F R S 第16号適用に際して、リース期間の見直しを行ったことによる影響であります。

契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直さず、過去にI A S 第17号及びI F R I C 第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下、I F R I C 第4号)を適用してリースとして識別された契約に本基準を適用し、I A S 第17号及びI F R I C 第4号を適用してリースを含んでいるものとして識別されなかった契約には本基準を適用しておりません。

I A S 第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の便法を適用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間の算定等には、事後的判断を使用しております。

当該基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が27,370百万円及びリース負債が27,114百万円、それぞれ増加しております。

また、I F R S 第16号適用による会計処理の変更を反映させるため、前年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、第1四半期より「リース負債の返済による支出」として表示しております。



## (セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

なお、2019年11月1日に、㈱ビーアイメディカルの医薬・ヘルスケア分野のコンタクトセンター事業及び医薬品・医療機器の開発支援事業と、㈱バルシステム24の進めるAI等の新技術を活用したCRM事業とを連携させることによる人材や事業拠点といった経営資源の最適配置と効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として、連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間より、これまで「その他」に含めていた㈱ビーアイメディカルの医薬・ヘルスケア分野のコンタクトセンター事業及び医薬品・医療機器の開発支援事業を、「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自2018年3月1日至2018年11月30日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	87,234	2,807	—	90,041
セグメント間収益(※)	—	132	△132	—
売上収益合計	87,234	2,939	△132	90,041
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△1,627	△71	—	△1,698
持分法による投資損益	30	—	—	30
金融収益	73	0	—	73
金融費用	△610	△0	—	△610
報告セグメントの税引前四半期利益	7,178	81	△23	7,236

(※) セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自2019年3月1日至2019年11月30日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	94,240	1,191	—	95,431
セグメント間収益(※)	—	176	△176	—
売上収益合計	94,240	1,367	△176	95,431
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△5,197	△20	—	△5,217
持分法による投資損益	47	—	—	47
金融収益	66	0	—	66
金融費用	△539	△0	—	△539
報告セグメントの税引前四半期利益	8,392	86	△35	8,443

(※) セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

## (1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数及び当四半期連結会計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数及び当四半期連結会計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年11月30日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,708	5,564
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	4,708	5,564
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	4,708	5,564
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,567,025	73,516,708
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	566,503	538,365
役員報酬BIP信託による増加	6,400	14,850
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,139,928	74,069,923
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	63.99	75.68
希薄化後1株当たり四半期利益	63.50	75.11

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。